

2024年5月1日作成

第12回定時総会

資料②

2023年度事業報告

一般社団法人 日本オフィス家具協会

目次	
I 概況	(10) 広報事業
	(11) オフィス学会
	(12) 定例行事
II 事業	III 体制
1. 委員会事業	1. 会員
(1) 政策委員会	2. 事務局
(2) オフィスイノベーション推進委員会	
(3) サステナビリティ検討委員会	
(4) 人材育成委員会	
(5) 広報委員会	
(6) 未来のオフィス市場研究会	
(7) オルガテック委員会	
(8) 合法木材事業者認定委員会	
2. 通常事業	
(1) 部会活動	
(2) オフィス管理士制度	
(3) JOIFA オフィスアワード	
(4) 海外視察	
(5) セミナー、シンポジウム	
(6) 調査・統計	
(7) 環境関連法令への対応	
(8) グリーン購入法への対応	
(9) 製品規格の制定・見直し	

I 概況

2023年、JOIFAは第2期中期計画を始動、同時に中村新会長の体制となった。年初から「物流2024年問題」が社会問題として話題になり、JOIFAでも新体制のもとで物流研究会を発足させた。引き続いて、永年の商慣習、ものづくりルールの見直しのために委員会・部会を再編した。

主要事業として、オルガテック東京は、2023年4月に開催した第2回が前年を上回る出展者、来場者を迎え成功裏に終えることができた。JOIFA オフィスアワードも、第1回の表彰式をオルガテック東京を舞台に開催した。引き続き、第2回が進行中である。さらにアワード受賞企業によるシンポジウムも12月に開催した。

会員向け事業では、オフィス管理士は資格取得者が増加傾向にあるので、新規取得者の利便性を向上させる新たな体制の準備を進めている。次世代リーダー育成プログラム（FLP）は、内容を充実させて第2期を実施し20名が修了した。業界の人材確保については、東京しごと財団を活用した事業を開始した。

社会課題への対応としては、経済産業省と連携して業界ルールの策定に努めた。その成果として、物流自主行動計画、カーボンフットプリント算定ルールを策定し一般公開した。また、サーキュラーエコノミーについては、関連する委員会・部会で連携して取り組んでいる。

以上のように、2023年度も各委員会・部会が主導して、多くのテーマに取り組んできた。単年度では解決しないものが多く、次年度も継続して進めたい。

II 事業

JOIFAの事業は委員会事業と通常事業に二分される。

1. 委員会事業

(1) 政策委員会

- ① 今年度は、委員会を3回開催した。
- ② JOIFAのテーマを新たに制定した。
「自然とともに、社会とともに、明日のワークプレイスを考える。」
- ③ 業界の商慣習を見直し、新たな価値を創出するために、商慣習検討WGを9月から開始し、計6回開催した。その活動の中で、会員企業社員に対して、意識調査のアンケートを実施し、2541名から回答を得た。
- ④ 時代に合ったものづくりルールの構築のために、製品関連の部会を再編し、サーキュラーエコノミー（CE）検討WGを9月から開始した。CE検討WGは5回開催し、業界として取り組むテーマを議論した。

(2) オフィスイノベーション推進委員会

- ① 今年度は、委員会を2回、WGを3回開催した。
- ② 11月にJOIFA刊行物についての会員企業向けのWebアンケートを実施した。（回答数48社）アンケート内容を踏まえ、今後の刊行物の発刊、告知方法に活用する。
- ③ シンポジウム「JOIFA オフィスアワード受賞社に聞く これからの働き方とオフィス」を2023年12月に御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターにて開催した。会場参加102名、Web参加154名

(3) サステナビリティ検討委員会

- ① 今年度は、委員会を2回、WGを3回開催した。
- ② 会員のSDGsへの取組みの動向を知るため、2024年2月に4回目のアンケート調査を実施した。回答数が70社
- ③ 業界指針の策定では、Well-being商品の定義、業界のWell-being向上の指標、CO2排出量の簡易算出について議論した。

(4) 人材育成委員会

- ① 今年度は、委員会は開催なく、WG-Aを3回、WG-Bを2回、WG合同の情報交換会を開催した。
- ② 次世代リーダー育成プログラム（FLP）の第2期を4月開講し、20社から20名が参加した。全6回の集合研修の締めくくりとして、9月に成果発表会を行って終了した。
- ③ 若手・女性活躍推進のイベントとして2023年6月「活躍する”業界人”シリーズ2」を開催し、会員企業の生産現場で活躍する女性3名がパネリストとして登壇した。参加者は、25社143名
- ④ 新たなテーマとして、シニア活躍についての議論を開始した。

(5) 広報委員会

- ① 今年度は、委員会を3回開催した。
- ② 会員と社会に向け業界の魅力を発信するため、広報WGを12月から開始し、4回開催した。まず、ホームページの評価と改善について議論を進めている。
- ③ 人材確保WGを2月から開始し、1回開催した。このWGでは、東京しごと財団の「業界別人材確保オーダーメイド型支援事業」を利用して、

会員企業の人材確保コンサルティング、業界PR活動と好事例集の作成を行う。

(6) 未来のオフィス市場研究会

- ① 2023年7月で3年間の活動を終え、その成果を「Future of Work—企業を成長に導くワークプレイス—」としてまとめた。

(7) オルガテック委員会

- ① 委員会を5回開催、ケルンメッセ、日本経済社とのコア定例会は毎週開催した。
- ② 2023年4月の「第2回オルガテック東京2023」をケルンメッセと共同で開催した。出展127社、来場者26,212名と第1回を上回った。JOIFA主体の企画としては、JOIFA オフィスアワード、ブースデザインのプレゼンテーションアワード、基調講演、セミナーを実施した。
- ③ 2024年5月の「オルガテック東京2024」開催に向けては、JOIFA、ケルンメッセ、日本経済社のコア定例会を毎週開催し、内容のブラッシュアップを図った。
- ④ オルガテック東京2024の企画展「CIRCULAR MIRAI」ではコアメンバーによるWGを開催した。

(8) 合法木材事業者認定委員会

今年度は新規の認定は無く、現在の認定事業者は62社。

2. 通常事業

(1) 部会活動

今年度は部会組織を見直し、2024年度4月付実施で部会の新設・統合、活動実態がない部会の廃止を行った。

	部会名称	開催回数 ()はWG	活動
	製品統括部会	3	業界として取り組むべき課題と部会の再編を議論
部 会 1	机部会	0	2024年度から、机・テーブル部会に改称
	椅子部会	0	2024年度からイス部会に改称
	収納家具部会	0	2024年度から棚部会と統合、
	棚部会	0	2024年度から収納家具部会に統合
	ローパーティション部会	0	2024年度から、ローパーティションと建材間仕切を統合し、間仕切部会に改称
	学校家具部会	0	
	学習用家具部会	0	廃止
	アクセサリ部会	新設	2024年度から新設
	品質部会	新設	2024年度から新設
部 会 2	環境部会	1(13)	CFP算定ルールの策定、 改正クリーンウッド法への対応
	表示・PR部会	2	カタログ情報交換、グリーン購入法の手引き パソナ淡路島事業所見学
	知的財産部会	2	内装事例集まとめ JAXA 見学
	物流部会	新設	2024年度から新設
	関連部会	1	賛助会員の情報交換

◆ 物流研究会

- ① 経済産業省からの「物流の2024年問題」への対応依頼に対して、業界の自主行動計画を策定する目的で、2023年6月に発足した。
- ② 参加会員8社により、計7回の会合を開催し、2024年1月に自主行動

計画をまとめ、経済産業省に提出した。

- ③ 会員向け説明会を2024年1月に開催した。
- ④ 2024年度からは部会として再編し、活動する。

(2) オフィス管理士制度

- ① 新規資格取得の講習と試験は10月に東京、大阪で開催し、受験者は190名、合格者は182名であった。
- ② 資格維持セミナーは、6月にWebによるオンデマンド配信で実施し、557名が受講した（前年は568名）。
- ③ 2024年3月末時点でのオフィス管理士総数は、42社、669名
- ④ 2024年度からは、これまで2年ごとであった資格取得試験を毎年実施するために、CBT試験の導入の準備を進めた。

(3) JOIFA オフィスアワード

- ① 2022年度に募集した第1回は最優秀賞1社、優秀賞3社、特別賞1社。授賞式を2023年4月のオルガテック東京会場で開催した。
- ② 2023年9月から第2回の参加企業を募集し、11社が応募した。
- ③ 12月に一次審査、2024年2月に二次審査を実施し、優秀賞4社、特別賞1社を決定した。最優秀賞の決定と表彰は2024年5月のオルガテック東京会場で行う。

(4) 海外視察

- ① 2023年5月にドイツで開催されたインターツム（家具部材見本市）とリグナ（木工機械見本市）の視察ツアーを主催し、10名が参加した。
- ② 2023年6月にシカゴで開催されたネオコンを視察、BIFMA総会に出

席した。

- ③ 2024年3月にクアラルンプールで開催されたMIFF（マレーシア国際家具見本市）の30周年記念式典に出席した。MIFFではケルンメッセがオルガテック東京のPRブースを出した。

(5) セミナー、シンポジウム

セミナー、シンポジウムは、各委員会、部会で議論しているテーマに沿ってそれぞれが企画して、Webを併用したハイブリッド方式を基本として開催した。

(6) 調査・統計

- ① オフィスファニチャーリーダーは、経済産業省、財務省の統計を編集し、月次版・年次版を会員向けにホームページで公開した。
- ② JOIFA統計は、オンラインによる月次調査で月次版・年次版を会員向けにホームページで公開、統計参加会員は77社。
- ③ JOIFA業況調査は、2023年3月末、9月末現在の業況調査を実施、会員向けにホームページで公開した。

(7) 環境関連法令への対応

- ① カーボンフットプリントの算定について、2023年4月に環境部会にCFP算出WGを発足し、策定を開始した。この事業は、経済産業省からの支援事業に選定され、8月からはコンサルタントの支援を受けた。WGを13回開催し、2024年3月に「製品別CFP算定ルール、対象製品：オフィス家具」として完成し、一般に公開した。
- ② 改正クリーンウッド法が2023年5月に公布され、経済産業省の下で

「家具・紙等業界における合法伐採木材等の円滑な流通・利用促進協議会」が発足、JOIFAも委員として参加した。協議会は、2月に2回開催された。

(8) グリーン購入法（JOIFAグリーンマーク）への対応

- ① グリーンマーク表示会員に使用状況調査を実施した。
- ② オフィス家具等の品目・判断基準改正に対応した「グリーン購入法の手引」第12版を環境部会、表示・PR部会の共同で制作し4月に配布。

(9) 製品規格の制定・見直し

- ① ISO/TC136(家具)では、Pメンバーとして9件の投票に参加し、2件の賛成と7件の棄権票を投じた。棄権票はいずれも対応するJIS規格が存在せず賛否が判断できないもの。

(10) 広報事業

- ① メールマガジン「JOIFA NEWS」は、毎月1回、告知事項、行事予定・報告などを会員代表者、窓口担当者、委員会・部会メンバーにメール配信
- ② JOIFA主催イベントは、可能な限りウェビナーやYouTubeによる動画配信に努めた。
- ③ ホームページの評価を広報委員会で実施中。会員向けページでは、活動内容や成果物をアーカイブとして保管し共有。
- ④ プレスリリースは、インターネット配信（PR TIMES）を活用した。
- ⑤ 業界向け広報としては、「月刊近代家具」誌上での「JOIFAのページ」を継続。

⑥ オルガテック東京の広報では、Web 広告と SNS を積極的に活用

(11) オフィス学会

JOIFA が事務局を務めるオフィス学会の研究会、大会の開催を支援した。

- ① 第 24 回大会を、2023 年 9 月に大阪公立大学杉本キャンパスの学術情報総合センターにてハイブリッド開催した。
テーマ「KOTO×HITO×MONO」～オフィス学から明日を展望する～
参加者は会場参加 145 名、Web 参加 278 名、合計 423 名。
- ② 企画委員会 12 回開催
- ③ 学会誌委員会 12 回開催
- ④ 出版委員会 委員会 2 回、編集会議 9 回開催。
- ⑤ 研究セミナー 2 回開催

(12) 定例行事

① 総会・理事会

- ◆ 第 1 回理事会（6 月 8 日、御茶ノ水ソラシティ）
理事・監事 31 名出席(Web 出席無)
第 11 回総会に先立ち、開催された。
議題：2022 年度事業報告、2022 年度決算報告、理事・監事の選任、
入会（キノシタ、テルウェル東日本）、業務執行報告
- ◆ 第 11 回総会（6 月 8 日、御茶ノ水ソラシティ）
54 名出席(うち Web 出席 9 名)、懇親パーティー出席 93 名
(書面による議決権行使 73 個、委任状提出 9 個)
議決は事前の書面提出により行い、当日は内容説明と質疑応答を実施

した。総会終了後に中期経営計画の説明を行った。

議題：2022 年度事業報告、2022 年度決算報告、収支差損の処理、会費分担基準と納入方法、常勤理事の報酬額、理事・監事の選任

- ◆ 第 2 回理事会（6 月 8 日、御茶ノ水ソラシティ）
理事・監事 32 名出席(Web 出席無)
第 11 回総会後に引き続き開催され、会長および役付理事の選任を行った。
- ◆ 第 3 回理事会（10 月 3 日、御茶ノ水ソラシティ）
理事・監事 30 名出席(Web 出席 9 名)
議題：JOIFA 事務所リニューアル、入会（住商インテリアインターナショナル）、業務執行報告、理事退任（神足）
- ◆ 第 4 回理事会（1 月 11 日、赤坂インターシティコンファレンス）
理事・監事 30 名出席(Web 出席 4 名)
議題：責任権限規定の制定 OIFA 事務所リニューアル、業務執行報告、会計報告、退会（フナボリ）
- ◆ 第 5 回理事会（3 月 19 日、お茶の水ソラシティ）
理事・監事 30 名出席(Web 出席 10 名)
議題：部会の再編、2024 年度事業計画、入会（店研創意、大丸、サルトシステムズ）、退会（フェローズジャパン、ハーフェレジャパン）、定時総会の開催、業務執行報告

② 正副会長会議

第1回（5月25日）、第2回（9月7日）、第3回（12月7日）、
第4回（2月27日）

③ 社長会

- ◆ 夏季社長会（7月10-11日、ANAクラウンプラザホテル札幌）
懇親会参加29名、ゴルフ参加20名
- ◆ 年忘れ社長会（12月13-14日、沖縄 ホテル日航アリビラ）
懇親会参加25名、ゴルフ参加17名
- ◆ 中日本社長会（10月12日、名古屋マリオットアソシアホテル）
参加者20名
- ◆ 西日本社長会（9月12日、ANAクラウンプラザホテル大阪）
参加者18名

④ 賀詞交歓会（2024年1月11日、赤坂インターシティ）

参加者161名（うちWeb参加25名）

新春記念講演「取材現場から見てきた人口減少時代の新成長戦略」

株式会社日経BP 日経ビジネス、日経トップリーダー発行人
北方雅人

記念講演後に新年パーティーを開催した。

Ⅲ 体制

1. 会員

2024年4月1日現在の会員数は、正会員112社、準会員6社、賛助会員
18社である。2023年度は、入会6社、退会3社であった。

2. 事務局

- ① 2024年3月末の事務局の人員は、専務理事、事務局長以下、計8名体制。
（うち2名は短時間勤務）
- ② 2023年度は、退職1名、新規採用1名。
- ③ フレックスタイム制とテレワークは継続実施し、ハイブリッドワークを実
践している。
- ④ 事務所のリニューアルを16年ぶりに2023年12月に実施した。
 - 会員へのサービス向上
会員が利用できる執務席
会員同士の親睦の場の提供
 - ABWの採用による生産性向上
 - Web会議、ウェビナーが容易で快適に開催できる環境